

氏名	塚本 拓也		
学位の種類	博士（スポーツウエルネス学）		
学位記番号	博甲第 9608 号		
学位授与年月	令和2年3月25日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	人間総合科学研究科		
学位論文題目	日本における国際的スポーツ経営人材育成の可能性に関する研究 －MESGO 東京セッションを事例として－		
主査	筑波大学教授	教育学博士	菊 幸一
副査	筑波大学准教授		高橋 義雄
副査	筑波大学教授	博士（医学）	久野 譜也
副査	早稲田大学教授	Ph.D. (Recreation & Parks)	原田 宗彦

論文の内容の要旨

塚本氏の博士学位論文は、日本において国際的なスポーツ経営人材を育成するための教育プログラムを展開するための条件や必要事項を検討し、その可能性を論じたものである。その要旨は以下のとおりである。

第1章で著者は先行研究の検討を行い、欧州のスポーツマネジメント大学院は、スポーツ組織や複数の大学との戦略的アライアンスを組み、共同学位の授与する事例があること、そして日本の教育プログラムは、スポーツ組織及び民間企業による修了証発行で対応するのに対して、欧米では修士号の学位を授与していること、また欧米では近年エグゼクティブ向けの教育プログラムとしてエグゼクティブ修士課程が存在する点を指摘した。さらに学生の授業満足度を調査するための質問紙の尺度には、教育プログラムの内容だけではなく、大学院の運営側のサービスも重要になることを示した。

第2章では、著者が国際スポーツ組織の経営幹部向けの教育プログラムである MESGO 東京セッションの日本側コーディネーターとなり、東京に一週間滞在して集中開催される講義の内容と講師の決定、日替わりで変わる教室の確保、受講生のホテルから教室への移動やランチの用意などを計画し、実行した過程をアクションリサーチ法によって分析している。その結果、スポーツ組織の幹部向けの教育プログラムを日本で開講する場合の講義内容に関して、アジアのスポーツシステムが理解できる講義を導入すること、次にスポーツ全般、オリンピック、フットボール、開催国特有

のスポーツなどできるだけ幅広いスポーツトピックスを取り上げること、3点目は、アジアのスポーツ界の動向の最新事例として新しいプロリーグの構想などが必須であること、4点目は、ガバナンス、ドーピング、マッチフィクシング、スポーツとジェンダーなどの世界のスポーツ界で共通する課題に触れること、最後に5点目は、日本特有のスポーツにおける社会課題とその対応に関する講義が必要であることを示した。また講義方法では、体験的なプログラムやスポーツと関連する場所を教室として利用すること、受講生の出身地の多様性を確保したワークショップ、学生に意見を述べる時間を与えることが効果的であることを明らかにしている。次に日本のスポーツ組織との連携可能性については、英語を話せない日本のスポーツエグゼクティブの講義を通訳する際に、現状のスポーツ界の動向やスポーツ用語に精通している通訳者の確保が重要であること、現段階では日本のスポーツ組織は大学と連携し、機会を利用してともに学ぶ意識が希薄であることや、エグゼクティブ教育対応への理解がないことを示唆している。また教育環境として、エグゼクティブにとって満足できるホテルが提供できる都市で教育プログラムを展開することが重要であること、ホテルと講義会場の移動は、リスクマネジメントの観点から大型バスを利用すべきこと、質の高いケータリングが必要であることも示した。さらにスポーツ関係者に協力を仰ぐ人脈と知識や情報を持つコーディネーターを採用し、講師との事前打合せを綿密にすることが必要であることも明らかにしている。

第3章では、受講者への満足度調査から今回のMESGO東京セッションが高い満足度を得られたことを示したうえで、曜日別の満足度、講義で使用した会場の満足度、運営サービスに対する満足度等を示した。さらに自由記述回答をテキストマイニングし、講義内容に関する単語の「interesting」を中心に「subject」と「present」が関係していること、講義方法に関する単語の「debate」と「good」が関係し、さらに「good」は「discuss」にも関係していることから講義方法も焦点をおいた回答があることを示し、加えて講義内容と方法に関する自由記述回答の定性的分析を行っている。また、重回帰分析を用いて満足度を説明する予測式で5つの説明変数を提示した。満足度調査からは、日本やアジアについての講義やアジア人が登壇する講義内容が学生から期待され、議論活性化のためにディベートや議論を中心とした講義方法に学生が関心を持っていること、スポーツ組織と連携した講義やスポーツに関連した場所での講義は学生の満足度を高める要因であること、さらにエグゼクティブ教育環境の観点からはケータリングの評価を無視してはいけないことも明らかにした。

続く第4章では、第2章と第3章で明らかになったことをまとめ、第5章では結論として、国際的なスポーツ経営人材を育成するためのスポーツエグゼクティブ教育では、スポーツ組織と大学との連携が必須の条件であり、日本のスポーツ組織が大学と組んで教育プログラムをつくる意欲がない限り、スポーツエグゼクティブ教育を日本の大学院プログラムで実施する可能性は現状では難しいと結論付けた。そして今後の課題として、教員とは違う、大学院プログラムのコーディネーターの役割を持つ専門的なスタッフの育成が必要になるとした。

審査の結果の要旨

(批評)

本論文は、日本で初めて英語で行う国際スポーツ組織の経営幹部向けの教育プログラムを導入し、そのプログラム構築や実施の過程をアクションリサーチで分析し、結果として満足度の高い教育プ

プログラムを提供することに成功しており、今後日本において同様の教育プログラムを展開する際の条件や課題とその解決法を示した点で高く評価できる。

令和2年1月31日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（スポーツウエルネス学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。